



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 梅田 隆宏

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,736	0.5	346	△35.8	432	36.2	294	27.9
29年3月期第1四半期	5,708	△2.9	540	2.9	317	△45.7	230	△36.7

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 810百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △197百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.55	18.43
29年3月期第1四半期	14.44	14.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	29,834	22,921	76.5	1,435.25
29年3月期	28,853	22,296	76.9	1,396.74

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 22,818百万円 29年3月期 22,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		8.00	—	12.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)29年3月期期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭
30年3月期(予想)期末配当金の内訳 創立95周年記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,713	6.0	657	△17.9	618	21.5	392	30.3	24.70
通期	23,970	7.5	1,488	7.7	1,403	23.0	959	14.6	60.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,114,089 株	29年3月期	16,114,089 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	215,620 株	29年3月期	230,355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,887,410 株	29年3月期1Q	15,956,897 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の政策動向の不確実性や、地政学的リスクの高まりを受けて、景気の先行きは不透明な状況にあります。国内経済については、好調な企業収益を背景に雇用・所得情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,736百万円と前年同期比28百万円(0.5%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、2,425百万円(対売上高42.3%)と前年同期比54百万円(2.3%)の増収となりました。

利益面では、売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費が前年同期比83百万円(2.9%)増加したことにより、営業利益は346百万円と前年同期比193百万円(35.8%)の減益となりました。しかし、為替の影響などにより営業外損益が好転したため、経常利益は432百万円と前年同期比114百万円(36.2%)の増益となりました。税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、294百万円と前年同期比64百万円(27.9%)の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、当第1四半期連結累計期間にデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-III」を市場投入し、当社の注力分野である化工品やCAD/CAM関連製品とともに売上げに寄与いたしました。市場での競争が激しさを増し、前年同期比減収となりました。海外では、北米・中南米や中国を中心に堅調に推移しましたが、為替の影響もあり前年同期比減収となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,174百万円と前年同期比84百万円(1.6%)の減収となり、売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は354百万円と前年同期比200百万円(36.1%)の減益となりました。

(ネイル関連事業)

当第1四半期連結累計期間に新たな市場開拓を目的とし、著名ネイリストとの共同開発によるジェルネイルの新ブランド「ageha」を市場投入しました。また、一般消費者向けジェルネイルシステム「by Nail Labo」が売上げに寄与し、国内売上げは前年同期比増収となりました。海外では、積極的な販売活動が功を奏し、アメリカや台湾においてLEDジェル「Presto」の売上げが好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、538百万円と前年同期比110百万円(25.7%)の増収となり、利益面では販売費及び一般管理費の増加により黒字転換には至らなかったものの、営業損失14百万円と前年同期比7百万円の増益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社松風プロダクツ京都において、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、23百万円と前年同期比2百万円(10.5%)の増収となり、営業利益は5百万円と前年同期比1百万円(21.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ981百万円増加し、29,834百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、時価上昇による投資有価証券の増加であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、6,912百万円となりました。未払費用などの流動負債その他の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、22,921百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下し、76.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997	4,844
受取手形及び売掛金	3,138	3,199
有価証券	5	5
商品及び製品	3,666	3,923
仕掛品	882	895
原材料及び貯蔵品	817	894
その他	871	1,053
貸倒引当金	△93	△96
流動資産合計	14,286	14,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,096	8,122
減価償却累計額	△4,917	△4,994
建物及び構築物(純額)	3,179	3,127
その他	9,557	9,738
減価償却累計額	△6,054	△6,188
その他(純額)	3,503	3,550
有形固定資産合計	6,682	6,677
無形固定資産		
のれん	558	582
その他	980	1,012
無形固定資産合計	1,538	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	5,304	5,845
退職給付に係る資産	710	661
その他	338	341
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,345	6,840
固定資産合計	14,566	15,113
資産合計	28,853	29,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612	706
1年内返済予定の長期借入金	505	505
未払法人税等	312	261
役員賞与引当金	30	8
その他	1,753	2,045
流動負債合計	3,215	3,526
固定負債		
長期借入金	1,225	1,100
退職給付に係る負債	198	205
その他	1,918	2,081
固定負債合計	3,341	3,386
負債合計	6,556	6,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	11,150	11,251
自己株式	△252	△236
株主資本合計	19,949	20,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,704
為替換算調整勘定	△176	△61
退職給付に係る調整累計額	93	108
その他の包括利益累計額合計	2,235	2,751
新株予約権	92	84
非支配株主持分	18	18
純資産合計	22,296	22,921
負債純資産合計	28,853	29,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,708	5,736
売上原価	2,282	2,420
売上総利益	3,425	3,315
販売費及び一般管理費	2,885	2,968
営業利益	540	346
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	45
会費収入	31	25
為替差益	-	68
その他	22	23
営業外収益合計	93	164
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	43	38
当社主催会費用	38	28
為替差損	224	-
その他	6	9
営業外費用合計	316	79
経常利益	317	432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	317	441
法人税等	87	146
四半期純利益	229	294
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	230	294

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	229	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	386
為替換算調整勘定	△476	114
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	△426	515
四半期包括利益	△197	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195	810
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,258	428	21	5,708	—	5,708
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	1	2	△2	—
計	5,259	428	22	5,710	△2	5,708
セグメント利益又は損失(△)	554	△21	6	539	1	540

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,174	538	23	5,736	—	5,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	1	2	△2	—
計	5,175	538	25	5,738	△2	5,736
セグメント利益又は損失(△)	354	△14	5	345	1	346

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。